

平成24年度に実施した防災事業

平成24年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。

なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源（一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	13,312,722	2,371,233	7,360,431	2,772,070	(A) 808,988
一 般 会 計 小 計	5,926,999	1,928,779	(B) 3,171,497	17,735	808,988
河川整備事業	1,703,978	669,640	964,000	17,718	52,620
道路橋りょう整備事業	1,068,087	256,912	553,000	0	258,175
教育文化施設整備事業	95,693	0	64,000	0	31,693
消防施設整備事業	227,714	0	226,000	0	1,714
その他防災対策事業	2,831,527	1,002,227	1,364,497	17	464,786
公営企業会計 小 計	7,385,723	442,454	4,188,934	2,754,335	0
水道事業	5,458,619	0	3,011,551	2,447,068	0
公共下水道事業	1,927,104	442,454	(C) 1,177,383	(D) 307,267	0

(24年度に実施した防災事業に必要な財源)

24年度に要した一般財源（上の表のA）	809 百万円（ア）
25年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	4,035 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	3,171 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2 （上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	864 百万円
計（ア＋イ）	4,844 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。